Economic Trends

定例経済指標レポート

テーマ：「お受験」のコスト・ベネフィット　　発表日：2005年３月29日(火)

～ ブランドよりも社会の変化に対応できる真のスキル習得を ～　　(No.Ｎ－107)

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　主任エコノミスト 石井 博子
TEL: 03-5221-4549

＜要旨＞

●少子化が進む中で「お受験」人気が底堅い。バブル崩壊後はやや下火になった「お受験」だが、足元では再び「お受験」が見直され始めている。

●「お受験」人気には、「いじめ」「学級崩壊」などによる公立小学校不信、大学受験戦争の激化、「ゆとり教育」による学力低下懸念など様々な社会的背景がある。また、子どもに対する価値観の変化の影響も大きい。

●「お受験」の費用は「お教室」や受験料、お受験ファッションなどでおおむね250～400 万円かかると推定される。しかし、小学校から併設されている大学まで一貫して私立に通えば教育費総額は3,300万円と、全て公立で過ごしたケースの２倍以上となる。

●こうした教育費に対する「リターン」として所得を想定すると、大卒で大企業に就職した場合は平均と比較して８千万円の格差が生じ、「お受験」のメリットが大きいと感じられる。

●しかし、現実には日本型雇用システムの崩壊や就職時の景気動向、少子化による大学定員割れなど社会環境の変化により、思ったほどのリターンが得られない可能性が高い。

●「お受験」の動機は様々であり、それぞれの価値観や所得に合わせて判断すべき問題であるが、必要なのは学校の「ブランド」ではなく、社会の変化に柔軟に対応できる本当のスキルであり、それを身につけられる学校や教育施設を探すことではないだろうか。

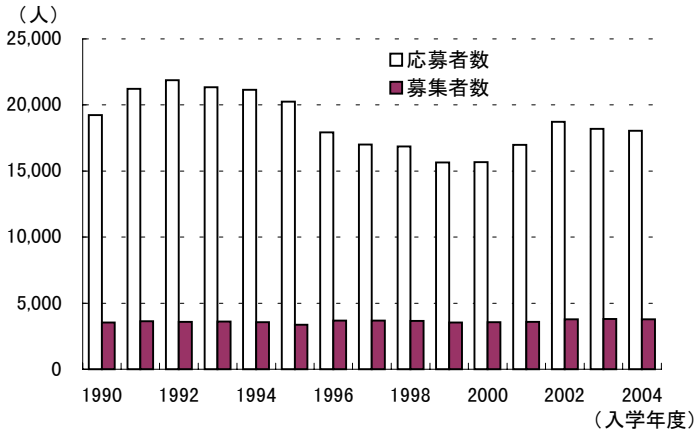
（注）本稿は「週刊エコノミスト」（３／１号）に「『お受験』のリターンは簡単ではない」と表して掲載されたレポートです。

●「お受験」とは？

少子化が進む中で「お受験」人気が底堅い。「お受験」とは、高校・大学などの一般化した受験に対して、まだ小さい子供が受験することを揶揄した言葉だ。広い意味では中学校受験まで含める場合もあるが、主に小学校受験を指すことが多い。「お受験」が一般に普及し始めたのは 80 年代後半以降で、元来、一部のお金持ちや教育熱心な家庭の子供のみのものであったが、現在ではより幅広い層の家庭に広がってきている。

東京都の私立学校についてみると、受験者数が最も多かったのはバブルの余韻が残る 90 年代前半で、その後は経済環境の悪化や少子化進行から受験者数も減少傾向をたどってきた。しかし、02 年に学習内容３割削減

資料１　東京都 私立小学校 募集・応募者数 推移



出所）東京都　（注）複数校応募者はダブルカウントされている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

などの教育改革が実施されたことや、都内有名私立大学が附属小学校を開設したことなどから、再び「お受験」が見直され始めている（資料１）。

ただし、実際に私立・国立小学校に通う児童数は、全国ベースで 11 万 5,215 人（03 年）、児童全体に占める比率は僅か 1.59%である。最も比率の高い東京でも 5.46%と少数で、「お受験」は、こうした狭き門を巡る熾烈な戦いなのである。

●「お受験」過熱の背景

「お受験」人気の背景には、様々な社会的背景が絡んでいると考えられる。

最初のきっかけは、80 年代半ば頃から目立ち始めた公立小学校における「いじめ」などの事件や、大学受験戦争の厳しさであろう。90 年に入ると「学級崩壊」が問題化し、公立小学校へ通わせることに親達が一層不安を持つようになった。この一方で、大学受験は依然厳しく、大学までエスカレーター式に行ける学校でのびのびと学生時代を過ごして欲しい、と考えるようになったと考えられる。これが現在では「ゆとり教育」の推進により学力低下が懸念されるようになり、私立小学校への志向が再び高まったと見られる。

また、同時に子供に対する価値観が変わったことも大きいだろう。かつて子供を持つことは、働き手を増やすことや老後の面倒を見てもらう、といった意味合いが大きかったが、現代においては「生活が楽しくなるから」といった精神的な満足感を得ることが目的へと変わった。こうした満足感は「お受験」に成功し、「自分の子供が他人よりも優れている」と感じることで満たされ、親達を「お受験」へと駆り立てていく。

さらに、より経済理論的に「お受験」を解釈すると、「ダイナスティ（王朝）仮説」に基づく行動と言えるかもしれない。「ダイナスティ仮説」とは家計が子孫を含めた代々の繁栄を考えて行動するという消費理論である。すなわち、親は自分だけではなく、子孫の所得も含めて最大化されるように、子供への教育費を増やす消費行動をとっていると考えることも可能だろう。

●「お受験」にかかる費用はいくら？

このように「お受験」の動機は様々であるが、「お受験」には実際どのくらいの費用が必要なのであろうか。人気校では競争率 10 倍以上ともなる激しさを反映し、準備にも相応のお金が必要のようだ。多くの場合、家庭での訓練や躾だけでは十分でなく、小学校受験を専門とした「お教室」と呼ばれる幼児教室に通うことになる。こうした「受験勉強」に入るのは受験の約１年～１年半前からが多いようだが、生後１歳からのクラスも用意されており、個人差が大きい。「お教室」の費用は入学金が５万円前後、月謝は内容や回数によって異なるが、月４回で３～４万円程度、評判のよい教室などでは月謝が 10 万円以上するところもある。こうした「お教室」を複数かけ持ちするケースも多いようだ。これに加えて一回当たり５～15 万円前後する冬・春・夏・受験直前講習や一回２万円程度の模擬試験等を受けることとなればさらにコストがかかる。こうした準備を１年半の間行なうと、それだけで 200～350 万円は必要になる。

さらに、実際に受験料が一校当たり２万円程度、５校程度を掛け持ち受験すると 10 万円、受験用の写真や健康診断書、「お受験」ファッション等の雑費も含めて考えていくと、おおむね 250～400 万円が「お受験」の費用の推定総額になる。ただし、受験の準備は個人差が大きく、早くから準備をすればさらに費用はかさむ。また、交際費や先生への謝礼金などは実態が掴みづらく、ここで見たのは最低限に近い金額と考えてよいだろう。

問題はこうした努力の結果、志望の有名私立小学校に入学しても、引き続きお金がかかることだ。小学校受験に成功すればその後の補助学習費は不要と考えがちだが、実際には学校だけでは不安になり、塾へ通わせるパターンが多い。東京都が実施した「保護者が負担する教育費調査（平成 12 年

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

度）」によれば、私立小学校に通う子どもへの年間教育総額は、学校教育費に補助学習費・けいこ事等を併せて合計約 150 万円の支出となっている。これは公立小学校に通う場合の実に４倍の金額である。

加えて、小学校から併設されている大学まで一貫して私立に通うことになれば 2,900 万円、「お受験」代を含めれば教育費総額は 3,300 万円近くと、全て公立で過ごしたケースの２倍以上となる。子供が２人もいれば、とてもではないが標準的サラリーマン家庭では負担しきれない金額と言える。

一方、こうした莫大な教育費に対する「リターン」は一体何であろうか。両親の最終的な目的としては、「大企業に入って安定した生活を送れるように」というケースが多い。「リターン」として所得を想定した場合、大卒で従業員 1,000 人以上の大企業に就職した場合の男性の生涯賃金（退職金除く）は約３億円となっており、全学歴・全会社規模平均の約２億２千万円と比較すれば８千万円の格差が生じる。同じ大卒でも従業員 1,000 人以下の企業と比べれば格差は７千万円と大きい。追加的な教育費支出 1,500 万円で７千万円のリターンが約束されるのであれば、多少無理をしても大学附属の私立小学校へ行かせるほうがよいと考えてしまう。

資料２ パターン別教育費総額

（万円）

	小学校（6年間）	中学校（3年間）	高等学校（3年間）	大学（4年間）	教育費合計
公立	216	165	151	908	―
私立	914	423	410	1,183	―
パターン①	私立	私立	私立	私立	2,929
パターン②	私立	私立	私立	公立	2,654
パターン③	公立	私立	私立	私立	2,232
パターン④	公立	私立	私立	公立	1,957
パターン⑤	公立	公立	私立	私立	1,974
パターン⑥	公立	公立	私立	公立	1,699
パターン⑦	公立	公立	公立	私立	1,715
パターン⑧	公立	公立	公立	公立	1,440

（注）それぞれの進学段階での教育費には塾・予備校等の補助学習費を含んでいる。大学は下宿した場合を想定。
（出所）「平成 12 年度保護者が負担する教育費調査」（東京都教育庁）、「ライフプラン情報ブック」（生命保険文化センター）データ

●「お受験」の落とし穴

しかし、現実はそれほど単純ではない。第一の問題は、先の生涯賃金が長期雇用と年功序列賃金という日本型雇用システムの永続を仮定していることである。しかし現実では、こうした日本型雇用システムは緩慢ながらも崩れつつあり、転職率の高まりや成果主義といった流れが進んでいる。「お受験」は子供が６歳の時に経験することであるが、彼らが就職するのは 16 年も先であり、その頃まで年功序列が現状のまま存続しているかは疑問だ。特に大卒ホワイトカラーを中心に賃金カーブのフラット化は進んできており、今後もその傾向が続く可能性が高い。

さらには、就職の時期は個人では裁量余地が小さいことから、その時々の景気動向に大きく左右される。現在のような就職氷河期に活動することになれば、大企業への就職はおろかフリーターになる惧れもある。ちなみに、04 年３月の大学卒業者の就職率は 55.8%で、フリーターとなった割合は３割にも達している。大学卒業後にそのままフリーターとなることも、あり得ない話ではない。

さらに、「お受験」が最終的に大学に苦労せずに入ることを目的としているにも関わらず、現実には少子化の影響から３割の私立大学が定員割れを起こしているという実態がある。07 年には大学全入時代を迎えるといわれる中で、むしろ大学側が生徒を集めるのに躍起である。こうした中で、今後、時代の流れとともに魅力が薄れる大学・高まる大学が出てくるはずであり、必ずしも大学までエスカレーターだから、ということが魅力とは言えない。

「お受験」の動機は様々であり、それぞれの価値観や所得に合わせて判断すべき問題である。しかし、有名小学校へ入れば将来が約束されたと考えるのは危険であろう。幼児教育はまさに超長期投資であり、特に現在のような先行き不透明な中で、リターンと比較したリスクは高い。「温室育ち」で厳しい能力社会へ投げ出される危険も否めず、必ずしも「お受験」が子供の将来のためになるとは断言できない。必要なのは学校の「ブランド」ではなく、社会の変化に柔軟に対応できる本当のスキルであり、それを身につけられる学校や教育施設を探すことではないだろうか。　以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。